



平成30年度
『清流の国ぎふ』
づくり深化と挑戦



① 「人づくり」と「生産性向上」

- (1) きめ細やかな人づくりの展開
・産業を支える人材の育成・確保
・地域を支える人材の育成・確保
・多様な人材の活躍促進



岐阜県と山梨市の確かなパイプ

③ 安全・安心・健康づくり

- (1) 医療と福祉の充実・連携
- (2) 県民総参加による健康づくり
- (3) 災害に強い県土づくり
- (4) 美しい自然と環境を次へ引き継ぐ
- (5) ネットワーク・インフラの整備

② 2020年東京オリ・パラを見据えた「ぎふブランド」づくりと内外交流戦略

- (1) 東京オリ・パラ戦略の展開
- (2) 観光産業の基幹産業化
- (3) 未来につながる「ぎふブランド」づくり
- (4) 芸能・文化の振興
- (5) 多様な国際交流の推進



告知 第3回 岐阜県議会議員 恩田よしゆき 県政報告会



日時 6月10日(日曜日) 開会14:00～
(受付開始13:30～) 場所 美山中央公民館
山梨市岩佐1177番地1



続けた先に見えた確かな未来

継続 街頭演説

2011～2018

毎週月曜日 8:00～井戸尻交差点
8:30～伊佐美交差点



活動
報告書
No.14

挑戦

せずして、
未来
が開けますか。

We have potential

Potential
安心も自立も挑戦の先にある

岐阜県議会議員 Onda Yoshiyuki

恩田よしゆき

岐阜県議会議員 恩田よしゆき事務所
〒501-2104 岐阜県山梨市東深瀬846-1
TEL0581-32-9597 FAX0581-32-9598

HP 恩田よしゆき 検索

岐阜県議会議員 恩田よしゆき後援会 討議資料 No.14

平成29年 第4回 岐阜県議会定例会

一般質問

小型無人航空機 ドローンの活用について



小型無人航空機ドローンとは

無人で遠隔操作や自動制御によって飛行できる航空機の総称。商用のドローンは幅数十センチメートル程度の小型から中型機で、回転翼機（マルチコプター）であることが多い。さらに個人向けの、いわゆるラジコン飛行機に類する小型玩具もドローンと呼ばれることがある。



災害時等におけるドローンの活用について

質問

厳しい規制等はあるものの災害時等における各種警察活動や消防活動にて、ドローンの活用を検討しては如何でしょうか。

答弁

平成27年に実施した『岐阜・長野県合同御嶽山再捜索活動』を契機に、平成28年度から、災害現場での活用を主な目的とした民間委託によるドローンの運用を行っております。又、岐阜県警総合防災訓練や中部管区広域緊急援助隊合同訓練において、ドローンを活用した被害情報収集訓練を実施しているところでございます。

県警察としましては、災害時における捜索・救助活動のみならず、火災や作業事故現場などにおける諸活動にも有用性が考えられますことから、運用方法について総合的な検討を行ってまいります。

答弁

地形的な状況等により消防職団員が近づけない活動現場におけるドローンの活用は、被害状況の把握や要救助者の捜索などを行うための有効な手段であり、既に県内で9つの消防本部や消防団において、林野火災時における被害範囲の把握や、河川における行方不明者の捜索活動などに活用されてきました。

一方で、議員ご指摘の通り消防活動におけるドローンの本格的な活用に向けては、他のドローンとの接触を防ぐための『運用統制』や、衝突回避機能といったドローン自体が備えるべき機能を定めた『安全基準』、安全運航に必要な人員体制や気象条件を定めた『運用ルール』などの環境整備が課題とされており、現在、国において検討が進められています。

このため、県としては国の検討状況を見極めつつ、消防活動を担う消防本部や消防団に対してドローンの更なる活用を働きかけてまいります。

ドローンの活用事例

水難救助訓練では川で人が流された想定で、警察と消防署で救助活動を行う際にドローンを活用し上空からの捜索を実施しました。

ドローンから送られてくる映像を見ながら要救助者の捜索や、浮き輪を取り付けて要救助者の下へ浮き輪を搬送し救助する訓練などが実施されてきました。

福島県南相馬市では民間企業と連携協定を結びドローンを使用した配送システムを構築し、オンライン上で注文された医薬品や日用品を指定の場所まで空輸する実証実験が行われています。

国家戦略特区の千葉県千葉市では地区内の店舗から高層マンションへの各戸配達など、都市部におけるドローンの活用サービスの実証実験も進められています。

ドローンの活用方法について

国が進める『未来投資戦略2017』では2018年度までに中山間地域などニーズの見込める地域での荷物搬送を実施する。

2020年代には人口密度の高い都市部でも安全な荷物搬送を本格化させる搬送を実施するとされています。災害時等での活用では山岳遭難や河川の氾濫等における救助・捜索活動においては、広範囲にわたり、限られた人員の中で一刻も早い救出が求められます。加えて、活動する隊員の安全確保を徹底し、二次災害の危険性や気象状況の悪化、日没による捜索の中断なども考慮しなければなりません。救助・捜索にあたる職員の安全確保と共に短時間で広範囲の救助・捜索活動を可能とするドローンの導入が全国で進んでいます。

ドローン操縦者の育成と訓練場所の確保について

質問

市町村の消防職員及び消防団員向けにドローンの操縦訓練場所を整備しドローン操縦者の育成を実施しては如何でしょうか。

答弁

ドローンの運用方法を総合的に検討していく中で、ドローンを操縦する警察職員を確保する必要性も出てくるものと考えております。

従いまして、ドローンの安全性を確保し且つ有効活用するための専門的な知識や操縦技術を習得した人材の育成も合わせて検討してまいります。

答弁

県では、市町村の消防及び消防団の消防活動に必要な知識及び技術の習得を図るため、県消防学校において各種教育訓練を行っております。消防学校には、土砂災害現場での救助や、崩壊した建物など狭隘な場所からの救助を想定した訓練施設が整備されており、これらを活用しながらドローンの操作訓練を行うことで、より実践的な訓練が可能となると考えております。

このため、平成29年度は国から県消防学校へ無償貸与される4機のドローンを教材といたしまして、消防職員に対する専科教育や、消防団の幹部に対する現場指導教育の一環として、ドローンの操作技術等の習得に係る教育訓練を実施してまいります。※平成29年9月に質問をさせていただき、訓練は平成30年2月から3月にかけて実施され終了しました。

更に、ドローン操作の訓練時間の充実を図るため、消防学校のグラウンドを訓練会場として開放するなど、消防職団員におけるドローンの操作技術の向上に向けた環境整備を検討してまいります。

平成30年度当初予算にてドローン本格配備



災害時のドローン活用の必要性を提案